



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東上場会社名 鈴与シンワート株式会社
コード番号 9360

上場取引所

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳田康行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足洗俊之

(TEL) 03-5440-2800

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,458	0.8	366	19.8	405	23.6	275	28.9
2021年3月期	14,349	△2.1	306	△5.1	328	△11.0	213	33.2

(注) 包括利益 2022年3月期 271百万円(21.8%) 2021年3月期 222百万円(54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.61	—	10.2	4.0	2.5
2021年3月期	72.64	—	8.5	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15百万円 2021年3月期 13百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,964	2,792	28.0	949.05
2021年3月期	10,170	2,594	25.5	881.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,792百万円 2021年3月期 2,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,008	△118	△775	1,159
2021年3月期	902	△317	△871	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	73	34.4	2.9
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	73	26.7	2.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,500	7.2	450	22.6	500	23.4	330	19.8	112.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,000,000株	2021年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	58,052株	2021年3月期	57,995株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,941,965株	2021年3月期	2,942,025株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増減を繰り返すなど、社会経済活動には依然として厳しい状況が継続しましたが、ワクチン接種の促進や感染予防対策の効果により景気は一部持ち直しの気配を見せました。先行きにつきましては、感染再拡大への懸念やインフレ圧力に加えウクライナ情勢の深刻化など、引き続き先行き不透明な状況が続いています。

一方、当社グループの主力である情報サービス事業のITサービス市場においては、ウィズ/アフターコロナ社会への対応やニューノーマル下での競争優位性を確保するため、デジタル技術を駆使したビジネスプロセスや業務プロセスの変革といったデジタルトランスフォーメーション(DX)への期待が社会や企業において高まっており、事業環境は堅調な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループの情報サービス事業においては、「徹底した現場力の向上による収益構造の変革」という中期経営ビジョンを推進し収益性を着実に改善させるとともに、サステナビリティを重要な経営課題と認識し、新たな成長に向けマーケティング部門の新設や新技術の調査・研究チームの立上げによる事業拡大と先進的な技術知識習得の推進、新卒採用を中心とした人財の確保と各種教育研修プログラムによる人財力の強化、及び社内DX推進による経営基盤の整備を進めてまいりました。また、2021年9月にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社を子会社化し、人事・給与・就業管理並びにタレントマネジメント領域において業務プロセスコンサルティングからシステムの設定・導入までの質の高いサービスを提供できるよう、企業価値向上に取り組んでおります。

物流事業においては、エッセンシャルワーカーによって成り立つ事業であることから、新型コロナウイルス感染防止対策に最大限注力しつつ、物流作業の基本である「安全・安心」を具体的に実現・継続させていくことに集中し、収益力の強化をはかりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は144億58百万円(前年比0.8%増)、売上総利益は27億64百万円(前年比7.2%増)、過去最高益(売上総利益率19.1%)を確保し、営業利益は3億66百万円(前年比19.8%増)、経常利益は4億5百万円(前年比23.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億75百万円(前年比28.9%増)となりました。

①情報サービス事業

売上高は、ソフトウェア受託開発から人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービスへのビジネスモデルの転換を推進し、増収となりました。

以上の結果、売上高は113億46百万円(前年比0.8%増)となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発において生産性向上や高付加価値化による収益性改善が図れたこと、パッケージソリューションサービスでの受注時利益率改善や事業シフトによる増収効果により、情報サービス事業は大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は13億44百万円(前年比9.4%増)となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において、外食産業関連の貨物取扱量が復調傾向にあり、増収となりました。港運事業においては、新規荷主の獲得及び貨物保管が好調であり、増収となりました。陸運事業においては、都内コンビニエンスストア等の中食産業向けの配送等が減少し減収となりました。

以上の結果、売上高は31億12百万円(前年比0.6%増)となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、値上げによる賃借料の増加に加えて、海上コンテナ遅延による荷役作業の停滞等により減益となりました。港運事業においては、作業料金改定や荷役機器による作業効率化、コスト管理を徹底した結果、増益となりました。陸運事業においては、想定以上の原油価格高騰の影響で燃料費等が上昇した影響を受け、減益となりました。

以上の結果、セグメント利益は4億86百万円(前年比3.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、37億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1億15百万円と受取手形及び売掛金の減少1億28百万円、仕掛品の減少14百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円減少し、62億45百万円となりました。これは主として、建物及び構築物の減少1億64百万円と機械装置及び運搬具の減少39百万円、のれんの増加31百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少し、99億64百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億89百万円減少し、31億59百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億1百万円、短期借入金の減少6億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億48百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億87百万円増加し、40億12百万円となりました。これは主として、社債の減少48百万円、長期借入金の増加5億60百万円とリース債務の増加50百万円によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億97百万円増加し、27億92百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2億1百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、当連結会計年度末には11億59百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億8百万円(前連結会計年度における同資金は9億2百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億11百万円、減価償却費5億89百万円、売上債権の減少1億56百万円、棚卸資産の減少15百万円、仕入債務の減少1億7百万円、法人税等の支払1億49百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円(前連結会計年度における同資金は3億17百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億15百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円と投資有価証券の売却による収入1億円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億75百万円(前連結会計年度における同資金は8億71百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額6億50百万円、長期借入れによる収入12億、長期借入金の返済による支出10億14百万円、社債の償還による支出48百万円、リース債務の返済による支出1億89百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	20.5	21.1	22.8	25.5	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	16.5	20.2	59.2	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.4	2.4	4.5	3.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	40.8	19.0	20.1	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フローの計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が世界的な長期化によって収束時期が予測困難な状況が続き、更にはウクライナ情勢の影響等による原油価格高騰による企業活動や消費の停滞など、当面の間は依然として先行きの不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、情報サービス事業及び物流事業において、事業拡大と収益力強化という中期計画を進めており、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高155億円、経常利益5億円、親会社に帰属する当期純利益3億30百万円と予想しております。

(情報サービス事業)

情報サービス業界においても、当面の間は先行きの不透明な状況が続くものと予想されますが、競争優位性の確立や新たなビジネスの価値創出、プロセス変革に必要なDXに取り組むためのIT投資の増加傾向は緩やかに続き事業環境は堅調に推移することが見込まれます。引き続き、お客様のIT投資動向への影響を注意深く見極めながら事業活動を進め、お客様のDX推進に貢献し、お客様と共に持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当社の情報サービス事業では、2021年度からの中長期事業計画における経営ビジョンの下で進めている注力領域のシフトに対応し、多様化するお客様や社会の期待にお応えすべく、2022年4月1日付で組織変更を行い、新たに「システム開発」「ソリューションサービス」「クラウドサービス」の3つの事業本部体制に移行しました。今後は3事業本部がそれぞれ異なる事業環境に対応した迅速かつ積極的な事業展開を進めてまいります。

システム開発事業においては、物流コンサルティング領域、物流・金融・公共等の社会インフラ領域、製造業向け領域等、引き続き、深い経験・ノウハウ・技術を有する分野にフォーカスし、業務ノウハウとプロジェクトマネジメント力をコアバリューとして提供して、事業を推進してまいります。また、新たに、2021年9月に連結子会社となったビジネス・デザイン・コンサルティング(株)と連携し、人事ITコンサルティング領域にも挑戦してまいります。

ソリューションサービス事業においては、実績豊富な人事・給与・就業・会計等のパッケージソリューション領域については品質管理を徹底し、堅実かつ積極的に事業を推進、Webソリューション領域については、引き続きお客様のDXやカスタマーエクスペリエンス(CX)を支える成長分野と位置付けて、お客様のニーズに的確かつ柔軟にお応えし、事業を拡大してまいります。

クラウドサービス事業においては自社データセンター「S-P o r t」の強みを活かしたI a a S/P a a Sを含むトータルプラットフォームサービスの提供、安全運転支援クラウドサービス「あさレポ」や電子印鑑アプリ「B i z e r O i n」等のS a a Sソリューションの提供、自社ブランド「S-PAYC I A L」による人事・給与・就業のアウトソーシングサービス、電子給与明細・年末調整・人事申告サービスの提供において、サービス品質とお客様の安心・安全を追求しつつ、事業を拡大してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大や世界情勢を踏まえた経済の状況次第では当社業績に影響を与える可能性もありますが、徹底した現場力の向上による収益構造の変革を進めるとともに、当社の大きな財産である社員に対しては積極的に投資を行い個人が成長と働きがいを実感できる環境を整え、当社の企業価値を高め、持続的な成長と社会への貢献を実現してまいります。

(物流事業)

物流事業は、エッセンシャルワーカーで成り立つ事業であり、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策に注力しつつ、一方で事務系業務のデジタル化を進め、収益力の確保、向上に努めてまいります。

倉庫事業では、営業活動面では顧客企業研究、ターゲットを絞った活動により、品質面ではQC活動による現場の改善活動及びRPA等システム導入によって、より筋肉質な体制を目指します。

港運事業では、料金の適正化を進めるとともに、未然に事故トラブルを防止すべくリスクアセスメント活動を推進してまいります。

陸運事業では、車両新規導入、乗務員の確保を行い、事業の拡大を目指します。効率的な運行のためのシステム更新、運送の作業品質の向上のための従業員教育、機器の導入を積極的に進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043	1,159
受取手形及び売掛金	2,341	2,212
仕掛品	169	154
その他	199	193
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,753	3,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,951	5,896
減価償却累計額	△4,967	△5,077
建物及び構築物(純額)	983	819
機械装置及び運搬具	1,325	1,260
減価償却累計額	△1,123	△1,097
機械装置及び運搬具(純額)	201	162
工具、器具及び備品	1,043	1,107
減価償却累計額	△769	△823
工具、器具及び備品(純額)	274	283
土地	2,472	2,472
リース資産	870	971
減価償却累計額	△413	△474
リース資産(純額)	457	497
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	4,404	4,236
無形固定資産		
ソフトウェア	294	305
のれん	—	31
その他	84	105
無形固定資産合計	378	442
投資その他の資産		
投資有価証券	595	493
繰延税金資産	780	806
その他	276	285
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,632	1,566
固定資産合計	6,415	6,245
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	10,170	9,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834	732
短期借入金	950	300
1年内返済予定の長期借入金	1,011	663
リース債務	163	164
未払法人税等	83	100
賞与引当金	486	501
受注損失引当金	0	6
その他	620	691
流動負債合計	4,149	3,159
固定負債		
社債	48	—
長期借入金	762	1,323
リース債務	342	393
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	25	27
退職給付に係る負債	1,979	1,991
その他	96	105
固定負債合計	3,425	4,012
負債合計	7,575	7,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	162
利益剰余金	1,385	1,586
自己株式	△37	△37
株主資本合計	2,312	2,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	23
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	△1	6
その他の包括利益累計額合計	282	278
純資産合計	2,594	2,792
負債純資産合計	10,170	9,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,349	14,458
売上原価	11,769	11,694
売上総利益	2,579	2,764
販売費及び一般管理費	2,273	2,397
営業利益	306	366
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	13	15
経営指導料	17	17
受取賃貸料	19	19
その他	18	18
営業外収益合計	75	79
営業外費用		
支払利息	43	31
賃貸原価	4	4
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	2	4
営業外費用合計	53	40
経常利益	328	405
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	34	10
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	2
減損損失	1	—
特別損失合計	2	3
税金等調整前当期純利益	360	411
法人税、住民税及び事業税	146	154
法人税等調整額	0	△18
法人税等合計	146	136
当期純利益	213	275
親会社株主に帰属する当期純利益	213	275

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	213	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△11
退職給付に係る調整額	△0	7
その他の包括利益合計	9	△4
包括利益	222	271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,241	△37	2,168
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			213		213
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143	△0	143
当期末残高	802	162	1,385	△37	2,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	214	△0	239	2,408
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					213
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	33	△0	42	42
当期変動額合計	9	33	△0	42	185
当期末残高	35	248	△1	282	2,594

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802	162	1,385	△37	2,312
当期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する当期純利益			275		275
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	△0	201
当期末残高	802	162	1,586	△37	2,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35	248	△1	282	2,594
当期変動額					
剰余金の配当					△73
親会社株主に帰属する当期純利益					275
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	—	7	△4	△4
当期変動額合計	△11	—	7	△4	197
当期末残高	23	248	6	278	2,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	360	411
減価償却費	588	589
のれん償却額	—	3
減損損失	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	43	31
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△15
有形固定資産除却損	1	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	29	156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	70
その他	40	0
小計	1,169	1,175
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△44	△33
法人税等の還付額	—	3
法人税等の支払額	△231	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△115
有形固定資産の売却による収入	27	11
無形固定資産の取得による支出	△169	△89
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	32	100
長期貸付金の回収による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△8
敷金及び保証金の回収による収入	0	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△650
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,210	△1,014
社債の償還による支出	△42	△48
リース債務の返済による支出	△180	△189
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△38	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286	115
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,043	1,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

物流事業において、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の取引において、商品の出荷時から顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7百万円は、「賃貸原価」4百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いため、今後の事業に対する影響につきましては、継続的に注視していく必要があるものと考えております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社
 事業の内容 人事業務・人事システムのコンサルティング、
 人事システムの導入・保守サービス・システム受託開発
- ② 企業結合を行った主な理由
 ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の株式を取得し子会社化することにより、人事・給与・就業管理並びにタレントマネジメント領域において、業務プロセスコンサルティングからシステムの設定・導入までの相乗効果が期待でき、今後の事業基盤拡大及び利益率向上には、コンサルティング機能強化が不可欠と判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。
- ③ 企業結合日
 2021年9月30日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 ビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社
- ⑥ 取得した議決権比率
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とする株式取得により、当社がビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の議決権の100%を取得し、完全子会社化するためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公開とさせていただきます。

なお、取得価格については、第三者機関の株価算定を基に、相手先との協議・交渉のうえ決定されております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額
 35百万円
- ② 発生原因
 取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	153	百万円
固定資産	14	〃
資産合計	168	〃
流動負債	32	〃
固定負債	21	〃
負債合計	53	〃

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、パッケージソリューションサービスを主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,255	3,093	14,349	—	14,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5	7	△7	—
計	11,257	3,099	14,357	△7	14,349
セグメント利益	1,228	501	1,730	△1,423	306
セグメント資産	3,281	3,394	6,675	3,494	10,170
その他の項目					
減価償却費	325	190	516	72	588
減損損失	—	1	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	132	299	124	423

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,423百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,444百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額3,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,346	3,112	14,458	—	14,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	10	△10	—
計	11,350	3,117	14,468	△10	14,458
セグメント利益	1,344	486	1,831	△1,464	366
セグメント資産	3,383	3,393	6,777	3,187	9,964
その他の項目					
減価償却費	312	190	503	85	589
のれんの償却額	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	154	310	105	416

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額△1,464百万円は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,479百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 3,187百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にビジネス・デザイン・コンサルティング株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は35百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円87銭	1株当たり純資産額	949円05銭
1株当たり当期純利益	72円64銭	1株当たり当期純利益	93円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	213	275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	213	275
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,942,025	2,941,965

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,594	2,792
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,594	2,792
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,942,005	2,941,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。